

令和3年度第1回県教育振興基本計画推進委員会（9/22開催） 意見対応表（次期計画策定）

＜具体的に対応する事項＞

委員	意見	次期計画	対応	担当課
矢野 委員長	学校の教育を通じて読書の面白さを子供たちに伝えていくことについて具体化した目標が次期計画の中でできるとよい。特に、朗読の時間をもっと増やす取組が必要である。	P24, 25	・教科学習に加え、音読や読書など様々な活動を通じた読解力や表現力の育成について記載する。	義務教育課 高校教育課
	経済4団体と教育に関する定期協議を行っているが、社会総がかりの取組例として、次期計画に具体的に入れるか検討したい。	P84	・第3章の1に「主な取組」として記載する。	総合教育課
	定量化する目標を探すことに熱心になり過ぎている面がある。数字に表れない定性的な目標があつてよい。	各小柱	・各小柱には、成果指標や活動指標に加え、総括的に定性的な目標を記載する。	総合教育課
	生涯学習の意欲のある人には生涯教育の場がある県にしたい。この点をもう少し具体的に取り組むとよい。	P80-82	・第2章に中柱として「生涯を通じた学びの機会の充実」を設けて記載する。	総合教育課
田中 委員	例えば「生きる力」のように、かぎ括弧で表記されているものは特別な意味合いを持つものと考えてるが、理念的・抽象的で言葉遊びのように感じることもあるので、意味合いをはっきりさせた上で使ってほしい。	全体	・できる限り言葉の意味合いが分かるように説明を加えながら記載する。	総合教育課
	現計画では、施策群の内容が区別しにくいものもあるので、次期計画では、施策群を一緒にする、違いが分かるように整理するということに気を付けてほしい。	全体	・できる限り施策の目的や方向性により施策群の違いが分かるように整理する。	総合教育課

委員	意見	次期計画	対応	担当課
田中 委員	<p>公立大学法人に関して「県内就職率の割合」を目標とするのは、大学の教育・研究という主要な機能に照らすとおかしく、世界へ飛び立とうとする学生の視野が狭くなってしまいうので、次期計画ではやめてほしい。ただし、県内に多くの新しい人材を供給しているというボリュームは評価してほしい</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学の学生の県内就職率や県内就職者数を目標として掲げるのはふさわしくないので、指標と次期計画では指標として掲載しない。人材供給のボリュームは評価の際のコメントで記載していく。 	大学課
	<p>市民が備える素養を備えるためのシチズンシップ教育も重要であるため、政治に焦点を当てた主権者教育との違いや共通点等を踏まえた上で、次期計画でシチズンシップ教育の要素を盛り込むのか、主権者教育に絞っていくのか検討してほしい。</p>	P69	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に社会参加するための能力と態度を育成するため、各学校において、学習指導要領に基づく各教科における指導等や、外部機関の出前講座等の活用による主権者教育や消費者教育、ボランティア活動への参加等、児童生徒の社会参画に向けた教育・支援の充実を図っている。次期計画においても、取組の充実について記載する。 	義務教育課 高校教育課
	<p>計画の評価結果の公表は目的ではないので、内部や教育現場全体で、計画をどのように使っていくかを踏まえた評価や進行管理の仕方を次期計画には盛り込んでほしい。</p>	P92	<ul style="list-style-type: none"> ・次期計画では、計画の着実な推進のための方策の中で具体的に記載する。 	総合教育課 教育政策課
藤田 委員	<p>大きな社会変化があったにもかかわらず、次期計画は現計画をほとんど踏襲していて、あまり大きく変えていないように感じる。さらに、SDGsという言葉に集約され過ぎており、SDGsを理解して分解すると、自然、地域、環境などマクロに目を向けなければならない項目がある。自然環境にいてことで居場所があるような静岡ならではの自然に満ちた教育にしてほしい。</p>	P38-40 P76, 77	<ul style="list-style-type: none"> ・次期計画では、地域資源の活用や自然環境の保全等に注目して取り組む小柱を設けて記載する。 	総合教育課

委員	意見	次期計画	対応	担当課
松永 委員	第3章では、実際にどのように行政が取り組んでいくのかという取り組み方の記載を検討してほしい。教育委員会の取組だけでは実現しない問題では、他部局の事業等とどのように関わりを持って教育行政が進んでいくのか示されると更によい。	P83-91	<ul style="list-style-type: none"> 教育振興基本計画の策定や進行管理は、県の関係部局による「静岡県教育振興基本計画推進本部」を通じて行っている。また、各種事業の実施に当たっても、関係部局が連携して行っている。次期計画では、計画の進行管理の方法等とともに、計画の着実な推進のための方策の中で記載する。 	総合教育課 教育政策課
	「有徳の人」がどのような社会にどのように貢献していくのか、私たちが住む社会がどのようなになってほしいかという静岡県が考える将来像を示す必要がある。一定の力を皆が持つのではなく、持ち味を伸ばす教育を行っていくことが非常に重要になる。「有徳の人」の育成に向けて、具体的にどのように取り組んでいくかという根本的な議論がなされる仕組みと同時に描く社会を設定してほしい。	P6-9 P11-15	<ul style="list-style-type: none"> 「有徳の人」の育成に向け、様々な意見を踏まえ、静岡県総合教会議の場で議論する。将来像については、次期計画の基本方針の中で、できる限り表現するよう努める。 	総合教育課
渡邊 委員	静岡県の非常に恵まれた自然を生かしてどのように生活の中で体験していくかが重要である。静岡の伝統的な衣食住について抽出して学んで生活に生かすという体験教育が子供のときから行われているとよい。	P66 P76, 77	<ul style="list-style-type: none"> 県内の恵まれた自然環境や、伝統的な衣食住などの地域資源を活用し、子供たちの郷土愛を育む学習活動や体験活動を行う地域学の推進について次期計画で記載する。 	義務教育課
	一人も残さず県内の全ての人を徳の高い人に育てていこうという精神はその通りだが、それでは誰が何をするかという具体例が乏しい。教育のやり方やどういう人を対象に何をするかという具体例が出てくれば、非常につかみやすい。	作成中	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画の中でも、できる限り事例紹介を掲載する。 	総合教育課

<引き続き検討する事項>

委員	意見	担当課
武井委員	指標をどう設定するかという議論もあってよいが、指標を通して本当に見たいことは何かをきちんと議論しなければいけない。	総合教育課 教育政策課
	教育に関して重要な課題は、教育委員会単体で解決することが難しい問題である。教育委員会と首長部局が連携しなければうまく解決できない問題が非常に増えている。こうした領域横断的な課題に対応するためには、何がどこの担当なのかという理屈だけで動いていると対応しきれない。教育振興基本計画があるがために枠を突き抜けることが難しいということは生じるので、こうした問題についてきちんと議論することが望ましい。	総合教育課 教育政策課
	今後の4年間で、教育の在り方事態が大きく変わってくると考えられるので、そうした形に見合う行政の仕組みを考えなければならない。今までは教育振興基本計画の枠組みに従って4年間は事業を進めていくということだったが、今後は、同時並行的にその見直し作業も行っていくことが不可欠になる。総合教育会議や教育委員会定例会、市町との関係も含めて、大くくりの枠を議論する仕組みを導入していくことが必要である。	総合教育課 教育政策課
	施策を教育の現場で実現していくためには、学校の管理職や指導主事等の中核的役割を果たす人材の研修だけでは間に合わないので、研修や定数の在り方を見直した上で、本気で学校をどう変えていくか組織的に考えなければ、その弊害は子供に行ってしまう。	義務教育課 高校教育課
	県教育委員会と市町教育委員会との間で、人、金、カリキュラムに関する具体的な協議がどの程度行われたのかを振り返る必要がある。こうしたことを今後の4年間の仕組みとして確保する必要がある。	教育政策課
	市町の中には、評価委員会での議論におけるコメントや総括、それを受けた方向性を記載するところがあるので、県も一考の余地がある。また、教育委員会の会議の中で、評価委員会での議論を実質的かつ速やかに反映させていくための工夫の余地がある。評価委員会に教育長や教育委員が出てきて議論に加わる市町もあるので、そうした形も一つの在り方である。	総合教育課 教育政策課

委員	意見	担当課
田中委員	次期計画では検証可能性を高めてほしい。目標値を増やすということではなく、取組自体が目指す目標に向かって、弊害がありながらも成果を出せるような方向に進んだかどうが分かる記述をしてほしい。その進捗状況や成果に近付いていることが分かる関連データ類を併せて示すと検証可能性が高まる。	総合教育課 教育政策課
	「有徳の人」は、目標というより、それを目指して進んでいくものであり、検証の対象ではないと考えるが、4年間の計画の区切りのときには、静岡県全体として、「有徳の人」の育成にどの程度成功したのか議論してもよい。	総合教育課
藤田委員	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく計画を変えざるを得なかったことや思っていた成果に届かなかったことが将来的にどのように影響してくるのかを見て考えていく必要がある。新型コロナウイルス感染症により変わってしまった部分をどう立て直すのかしっかり見ていきたい。	総合教育課 教育政策課
	県の支援している学生が県に残るという意味では、日常的に県内企業と連携した事業を深めていく必要があり、それが数値化されていくような形になればよい。	総合教育課 教育政策課
松永委員	「有徳の人」づくりができてきているのか否かを検証していける仕組みが大事である。	総合教育課
	好きな人がやればよいという生涯学習の推進体制ではなく、本当に「誰一人取り残さない」のであれば、知らないうちに生涯学習してしまったくらいの体制への持っていく方が重要であり、学びの機会の充実だけではなく、学習相談や情報提供なども含めた形での生涯学習の推進が必要になってくる。	総合教育課 教育政策課